

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-28)

施策目標	28 都市・地域における総合交通戦略を推進する							担当部局名	都市局		作成責任者名	街路交通施設課 (課長 服部 卓也)		
施策目標の概要及び達成すべき目標	人口減少・高齢社会において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度							
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(①三大都市圏、②地方中枢都市圏、③地方都市圏)	①91.1% ②79.5% ③39.0%	令和元年度 ①91.1% ②79.3% ③38.9%	①91.2% ②79.4% ③38.9%	①91.1% ②79.5% ③39.0%	①91.1% ②78.9% ③38.3%	①91.7% ②79.0% ③38.0%	評価結果	①92.0% ②81.3% ③39.6%	令和7年度	本施策は、過度に自家用車に頼らない公共交通中心の交通体系、都市構造への転換を図ることを目標としていることから、公共交通の利便性の高いエリアへの居住人口割合を目標値として設定している。目標値については、以下のとおり設定している。 ①三大都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.13%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.15%)を設定して、令和元年度の実績値(91.1%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ②地方中枢都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.27%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.3%)を設定して、令和元年度の実績値(79.5%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。 ③地方都市圏 直近(平成25年度から令和元年度)の1年あたりの指標の平均伸び率(0.06%)に基づき、現状の伸び率を維持・増加できるような伸び率(0.1%)を設定して、令和元年度の実績値(39.0%)に1年あたりの平均伸び率を加算して設定している。				
達成手段 (開始年度)	R4年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R4年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R4年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 都市・地域交通戦略推進事業 (平成20年度)	2022国交省 21034000	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	900	行政事業レビューシート参照				89	-			
施策の予算額・執行額		1,410 (635)	1,467 (805)	1,656	900	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)				【施政方針】第169回国会 施政方針演説(平成20年1月18日) 【閣決】社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)				
備考														